

(令和6年度補正分)

令和7年度愛媛県地域少子化対策重点推進事業費補助金 実施計画書

(市町村分)

個票

自治体名 愛媛県八幡浜市

本事業の担当部署名 総務企画部政策推進課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分	一般メニュー						
関連事業メニュー	1_1_3 出会いの機会・場の提供に関する取組						
個別事業名	八幡浜市出会いサポート事業					新規／継続 (一般財源での 実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和1年度
総事業費(A)(円)	1,620,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	1,620,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,620,000						
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	1,620,000	0	0	0	0	1,620,000
	対象経費支出予定額	1,620,000	0	0	0	0	1,620,000
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt; ※全事業共通 八幡浜市は、就学期、就職期に若年層の市外転出者が多い。特に若い女性の転出超過は、企業にとっての働き手の不足や顧客の減少につながり、様々なサービスの縮小につながるほか、地域における男性の出会いの場の機会も減少する。 過年度に引き続き、婚姻件数の低下に歯止めをかけるべく、若い男女の出会いの場の創出や、経済的理由で結婚に踏み出せない若い男女を支援する取り組みを行う。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt; 「八幡浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ことを基本目標に掲げ、少子化の要因の一つである、未婚化・晩婚化の進行に歯止めをかけるため、結婚を希望する男女の出会いの創出と成婚へ導くきめ細かな支援を行うことを基本的な方向性として示している。 本事業は、この基本的な方向性と合致しており、結婚・出産・子育ての各段階に応じた切れ目のない取組みをより一層推進するものである。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	出会いイベントの開催	独身者を対象とする出会いイベントを実施する。当市は柑橘栽培が基幹産業のため、農業後継者の独身男性が多い。11月～3月頃までは繁忙期となるため、夏季、冬季の2回に分けて開催する。各地区公民館等にチラシ及びポスターを配布し、地域全体の結婚意欲の醸成に努める。また、若年層への広報を強化するため、SNS(Facebook、公式ライン)を多用する。なお、出会いイベントには必ずボランティア推進員によるフォローを組み合わせるとともに、お見合いシステム(愛結び)への登録を促し、全体として効果を高める。また、スキルアップセミナーを同時に行うことにより、未婚者の結婚に対する意欲を向上させる機会を設ける。(男女各12人)				
	2	婚活セミナーの開催	主に独身者を対象としたセミナーと婚活相談会を1回実施する。お見合いシステム(愛結び)やマッチングアプリの適切な利用に関する内容を想定。このイベントで婚活ボランティアを活用することにより、ボランティアの育成・スキルアップを行う。事業の周知方法として、各地区公民館等にチラシを配布し、地域全体の結婚意欲の醸成に努める。(男女計30人)				
	3						
<p>&lt;過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)&gt; 市(地方創生PTチーム)が令和3年10月～12月にかけて、市内在住、在勤の独身者約330人にアンケートを取った結果、結婚したいと回答した者の割合が約60%と第15回出生動向調査(国立社会保障・人口問題研究所)の数値である約85%と比較すると地域における結婚意欲等が低いことが窺える。 コロナ禍以降、マッチングアプリ等のネット系婚活サービスでの出会いをきっかけとして結婚した人の割合が増えていることから(婚活実態調査2024/プライダル総研より)、時代のニーズにあったセミナーを開催し、独身者に対して結婚意欲の気運醸成を図る。</p>							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻数		件	65 (R5年度)	100 (R7年度)
	出生数		人	118 (R5年度)	180 (R7年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.45 (R5年)	
	婚姻件数		件	63 (R5年)	
	婚姻率			2.02 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	出会いイベントの参加人数	人	48 (R7年度)	32 (R6年度見込み)
	②	婚活セミナーの参加人数	人	30 (R7年度)	25 (R6年度)
	③	イベント・セミナーの募集定員に対する参加割合	%	100 (R7年度)	81.4 (R6年度見込み)
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	91 (R5年度実績)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	「---」
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	91 (R5年度実績)
	④	出会いイベントの参加を友人等に薦めたいと思った参加者の割合(満足度)	%	80 (R7年度)	91 (R5年度実績)
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

(注) 表中「交付金」とあるのは、「補助金」と読み替えるものとする。

(令和6年度補正分)

令和7年度愛媛県地域少子化対策重点推進事業費補助金 実施計画書

(市町村分)

個票

自治体名 愛媛県八幡浜市

本事業の担当部署名 総務企画部政策推進課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分	重点メニュー						
関連事業メニュー	1.2.3 結婚支援事業者との官民連携型結婚支援						
個別事業名	八幡浜市出会いサポート強化事業					新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和7年度
総事業費(A)(円)	63,360		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	63,360
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	63,360						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	63,360	0	0	0	0	63,360
	対象経費支出予定額	63,360	0	0	0	0	63,360
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt; ※全事業共通 八幡浜市は、就学期・就職期に若年層の市外転出者が多い。特に若い女性の転出超過は、企業にとっての働き手の不足や顧客の減少につながり、様々なサービスの縮小につながるほか、地域における男性の出会いの場の機会も減少する。 過年度に引き続き、婚姻件数の低下に歯止めをかけるべく、若い男女の出会いの場の創出や、経済的理由で結婚に踏み出せない若い男女を支援する取り組みを行う。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt; 「八幡浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ことを基本目標に掲げ、少子化の要因の一つである、未婚化・晩婚化の進行に歯止めをかけるため、結婚を希望する男女の出会いの創出と成婚へ導くきめ細かな支援を行うことを基本的な方向性として示している。 本事業は、この基本的な方向性と合致しており、結婚・出産・子育ての各段階に応じた切れ目のない取組みをより一層推進するものである。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	出会いイベントの集客支援	<p>結婚支援の知見やノウハウを有する結婚支援事業者と連携し、出会いイベントの集客支援を委託する。具体的には、個票①の八幡浜市出会いサポート事業で実施する出会いイベント(夏季、冬季の2回)の集客に際して、民間の結婚支援事業者の運営サイトにイベント情報を成果報酬型広告として掲載し、サイト利用者の集客に繋げる。民間の力を活用し、特に女性の集客に力を入れる。 想定する事業者は、鳥取県と結婚支援に係る連携協定を締結している株式会社オミカレで、令和6年度に鳥取県との成功実績があり、利用者の安全が十分に確保されていると判断している。オミカレは結婚相談所やイベント主催者ではないため、第三者機関の認証は受けていない。ただ、個人情報保護に関するプライバシーポリシーは運営サイトに明示されており、適切に管理・運営されている。 当市の出会いイベントでは、女性の集客に苦戦している。オミカレは約90万人の婚活会員を有し、イベントの告知・集客を通じて多くの出会いの機会が創出されている。特に行政とのリアルイベントの企画・運営実績が豊富で、女性登録会員比率が約6割と高く、女性の集客が難しいイベントでも支援が可能。参加者の特性を分析し、イベントの設計・運営に活かすことでマッチング率向上が期待できる。 当市は日本有数の柑橘産地であるが、若年人口流出により、農業後継者の担い手不足問題も懸念される中、地元ならではの体験型イベントを取り入れるなど、自然な出会いを促進したり、イベント参加後も事業者とのサポート体制を構築し、マッチング後の関係性を深める。当市の地域資源や実績を掛け合わせることで、過疎地域のモデル事業として、より効果的な事業の展開が期待できる。</p>				
<p>&lt;過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)&gt;</p>							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻数		件	65 (R5年度)	100 (R7年度)
	出生数		人	118 (R5年度)	180 (R7年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.45 (R5年)	
	婚姻件数		件	63 (R5年)	
	婚姻率		2.02 (R5年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	出会いイベントの参加人数	人	48 (R7年度)	「---」
	②	イベントの募集定員に対する参加割合	%	100 (R7年度)	「---」
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	「---」
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	「---」
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	「---」
	④	出会いイベントの参加を友人等に薦めたいと思った参加者の割合(満足度)	%	80 (R7年度)	「---」
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

(注) 表中「交付金」とあるのは、「補助金」と読み替えるものとする。

(令和6年度補正分)

令和7年度愛媛県地域少子化対策重点推進事業費補助金 実施計画書

(市町村分)

個票

自治体名 愛媛県八幡浜市

本事業の担当部局名 総務企画部政策推進課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分	一般メニュー						
関連事業メニュー	1.1.4 その他、ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
個別事業名	八幡浜市愛結び事業広報事業					新規／継続 (一般財源での 実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	平成28年度
総事業費(A)(円)	181,850		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	181,850
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	181,850						
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	90,000	0	91,850	0
	対象経費支出予定額	0	0	90,000	0	91,850	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	0	0	0	0	0	181,850
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	181,850
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt; ※全事業共通 八幡浜市は、就学期、就職期に若年層の市外転出者が多い。特に若い女性の転出超過は、企業にとっての働き手の不足や顧客の減少につながり、様々なサービスの縮小につながるほか、地域における男性の出会いの場の機会も減少する。 過年度に引き続き、婚姻件数の低下に歯止めをかけるべく、若い男女の出会いの場の創出や、経済的理由で結婚に踏み出せない若い男女を支援する取り組みを行う。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt; 「八幡浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ことを基本目標に掲げ、少子化の要因の一つである、未婚化・晩婚化の進行に歯止めをかけるため、結婚を希望する男女の出会いの創出と成婚へ導くきめ細かな支援を行うことを基本的な方向性として示している。 本事業は、この基本的な方向性と合致しており、結婚・出産・子育ての各段階に応じた切れ目のない取組みをより一層推進するものである。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	愛結び事業広報事業	<p>愛結び事業とは、愛媛県が平成23年度から開始した会員制1対1のお見合いシステムを通じたお見合い事業であり、一般社団法人愛媛県法人会連合会が愛媛県から委託を受けて設置・運営している。当市においても本システムを活用した「愛結び事業」を実施するため、平成28年に同連合会と協定を締結し、市内に愛結び閲覧コーナーを設置している。 結婚支援ボランティア推進員の募集説明会の開催。(3回予定) 愛結び事業の広報(広報紙へのチラシ折り込み) なお、折込チラシの部数は、16,700部(広報15,700部、各種団体配布用1,000部)</p>				
2							
<p>&lt;過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)&gt; 愛結び事業によるお見合いの申込み、相手の承諾後、お引き合わせの際には、愛結びサポーターによる日程調整やお引き合わせ時の同席が必要であるが、その人材が不足している。 この愛結びサポーターになるためには、ボランティア推進員になり、一定の経験を積む必要があるが、ボランティア推進員の人材も不足している。 市内の愛結び会場は、令和5年11月からより利用しやすい公共施設内に移転した。市外の利用者もあり、県内の愛結び事業の受け皿となっているが、市内利用者数の伸び悩みが課題。今後、愛結び等の入会費を補助する「八幡浜市オンライン婚活応援事業」の補助内容拡充を検討し、利用者数の増を目指す。</p>							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻数		件	65 (R5年度)	100 (R7年度)
	出生数		人	118 (R5年度)	180 (R7年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.45 (R5年)	
	婚姻件数		件	63 (R5年)	
	婚姻率			2.02 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	愛結び八幡浜会場の利用人数	人	50 (R7年度)	31 (R5年度実績)
	②	結婚支援ボランティア推進員の募集説明会の参加人数	人	15 (R7年度)	0 (R5年度実績)
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	「---」
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	「---」
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	「---」
	④	結婚支援ボランティア推進員の募集説明会の参加者が参加して良かったと回答した割合(満足度)	%	80 (R7年度)	0 (R5年度実績)
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

(注) 表中「交付金」とあるのは、「補助金」と読み替えるものとする。

(令和6年度補正分)

令和7年度愛媛県地域少子化対策重点推進事業費補助金 実施計画書

(市町村分)

個票

自治体名 愛媛県八幡浜市

本事業の担当部局名 総務企画部政策推進課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
区分	一般メニュー						
関連事業メニュー	3.1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
個別事業名	八幡浜市結婚新生活支援事業広報事業					新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	平成28年度
総事業費(A)(円)	91,850		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	91,850
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	91,850						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	91,850	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	91,850	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	0	0	0	0	0	91,850
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	91,850
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt; ※全事業共通 八幡浜市は、就学期、就職期に若年層の市外転出者が多い。特に若い女性の転出超過は、企業にとっての働き手の不足や顧客の減少につながり、様々なサービスの縮小につながるほか、地域における男性の出会いの場の機会も減少する。 過年度に引き続き、婚姻件数の低下に歯止めをかけるべく、若い男女の出会いの場の創出や、経済的理由で結婚に踏み出せない若い男女を支援する取り組みを行う。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt; 「八幡浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ことを基本目標に掲げ、少子化の要因の一つである、未婚化・晩婚化の進行に歯止めをかけるため、結婚を希望する男女の出会いの創出と成婚へ導くきめ細かな支援を行うことを基本的な方向性として示している。 本事業は、この基本的な方向性と合致しており、結婚・出産・子育ての各段階に応じた切れ目のない取組みをより一層推進するものである。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	結婚新生活支援事業 広報事業	八幡浜市結婚新生活支援事業補助金事業の広報(広報紙へのチラシ折り込み) なお、折込チラシの部数は、16,700部(広報15,700部、各種団体配布用1,000部) よりリーチ数の高い八幡浜市公式ラインや、地区公民館主事会を通じて周知を強化。住民課窓口にもチラシ設置。				
	2						
	3						
<p>&lt;過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)&gt; 本市では、平成28年度から八幡浜市結婚新生活支援事業を実施している。年度始めに広報誌に折り込み、制度周知しているが、制度が複雑で内容の理解が難しい。 引き続き、広報誌への折り込みチラシ等を通じて、制度周知に努める。</p>							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻数		件	65 (R5年度)	100 (R7年度)
	出生数		人	118 (R5年度)	180 (R7年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.45 (R5年)	
	婚姻件数		件	63 (R5年)	
	婚姻率			2.02 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	補助申請件数	人	17 (R7年度)	16 (R5年度実績)
	②	申請者のうち、29歳未満の割合	%	70 (R7年度)	75 (R5年度実績)
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	83 (R5年度実績)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	60 (R7年度)	50 (R5年度実績)
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	④				
	⑤				
	⑥				
⑦					
⑧					

(注) 表中「交付金」とあるのは、「補助金」と読み替えるものとする。

(令和6年度補正分)

令和7年度愛媛県地域少子化対策重点推進事業費補助金 実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

愛媛県八幡浜市

本事業の担当部局名

総務企画部政策推進課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	八幡浜市結婚新生活支援事業			新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	平成28年度
総事業費(A)(円)	10,800,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	10,800,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	8,100,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通 八幡浜市は、就学期、就職期に若年層の市外転出者が多い。特に若い女性の転出超過は、企業にとっての働き手の不足や顧客の減少につながり、様々なサービスの縮小につながるほか、地域における男性の出会いの場の機会も減少する。 過年度に引き続き、婚姻件数の低下に歯止めをかけるべく、若い男女の出会いの場の創出や、経済的理由で結婚に踏み出せない若い男女を支援する取り組みを行う。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt; 「八幡浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ことを基本目標に掲げ、少子化の要因の一つである、未婚化・晩婚化の進行に歯止めをかけるため、結婚を希望する男女の出会いの創出と成婚へ導くきめ細かな支援を行うことを基本的な方向性として示している。 本事業は、この基本的な方向性と合致しており、結婚・出産・子育ての各段階に応じた切れ目のない取り組みをより一層推進するものである。</p>				
個別事業の内容	<b>1. 概要</b>				
	<b>【対象費用】</b>				
	<input type="radio"/> 住宅取得費用 <input type="radio"/> 住宅リフォーム費用 <input type="radio"/> 住宅賃借費用 <input type="radio"/> 引越費用				
	<b>【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準	夫婦の合計所得が660万円未満 ※要件緩和分は県補助及び自治体単費にて実施		
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	<b>【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準		各費用に係る合計が80万円 要件緩和分(上限を引き上げた分)の財源は、愛媛県の交付金を活用			
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準	各費用に係る合計が40万円 要件緩和分(上限を引き上げた分)の財源は、市単独補助			
<b>【その他独自要件】</b>					
対象費目に省エネ家電購入費等含む。(市単費)					

2. 申請見込

①新規世帯見込 17 世帯

上記のうち	ともに29歳以下	10	世帯
	その他	7	世帯

②継続補助世帯見込 0 世帯

(継続補助規定の有無) 有

【世帯数積算根拠】

・申請見込については、令和3～5年度の当事業における支給実績の平均値を引用。  
 (29歳以下補助件数) R3: 8組、R4: 11組、R5: 12組 3年間の平均≒10組  
 (39歳以下補助件数) R3: 9組、R4: 8組、R5: 4組 3年間の平均≒7組

(参考)

【令和6年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">27</span> 世帯
～12月(実績)	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">12</span> 世帯
1月～3月(見込)	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">15</span> 世帯

【金額積算根拠】

<p>&lt;上限額&gt;</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">(29歳以下)</td> <td style="width: 10%;">10</td> <td style="width: 10%;">世帯</td> <td style="width: 10%;">×</td> <td style="width: 15%;">600,000</td> <td style="width: 10%;">円</td> <td style="width: 10%;">=</td> <td style="width: 15%; text-align: right;"><span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">6,000,000</span> 円</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>7</td> <td>世帯</td> <td>×</td> <td>300,000</td> <td>円</td> <td>=</td> <td style="text-align: right;"><span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">2,100,000</span> 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(継続補助)</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;"><span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">0</span> 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;"><span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">8,100,000</span> 円</td> </tr> </table>	(29歳以下)	10	世帯	×	600,000	円	=	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">6,000,000</span> 円	(その他)	7	世帯	×	300,000	円	=	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">2,100,000</span> 円					(継続補助)			<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">0</span> 円					合計			<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">8,100,000</span> 円	<p>&lt;左記の上限額の合計を使用しない場合の積算&gt;</p>
(29歳以下)	10	世帯	×	600,000	円	=	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">6,000,000</span> 円																										
(その他)	7	世帯	×	300,000	円	=	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">2,100,000</span> 円																										
				(継続補助)			<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">0</span> 円																										
				合計			<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">8,100,000</span> 円																										

3. 広報の実施予定

広報(発行部数約17,000部)の折り込みチラシ、市のHPやSNS(Facebook、公式LINE)に掲載する。

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	婚姻数	件	65 (R5年度)	100 (R7年度)	
	出生数	人	118 (R5年度)	180 (R7年度)	
参考指標 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績値(時点)		
	合計特殊出生率		1.45 (R5年)		
	婚姻件数	件	63 (R5年)		
	婚姻率		2.02 (R5年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	80	63 (R5年度実績)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	60	50 (R5年度実績)
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	60	83 (R5年度実績)	